



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月15日

会社名 YKK株式会社
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）吉田 忠裕

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）太刀川 博
定時株主総会開催予定日 2018年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日

TEL (0765) 54-8075

配当支払開始予定日 2018年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	747,762	4.9	59,347	△1.6	59,924	△2.6	38,728	△14.3
2017年3月期	712,783	△3.9	60,282	△12.8	61,545	△13.3	45,180	1.2
（注） 包括利益	2018年3月期		30,123百万円（△42.0%）		2017年3月期		51,998百万円（-%）	

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2018年3月期	32,302	6.4	6.2	7.9
2017年3月期	37,683	7.9	6.4	8.5

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 △67百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年3月期	978,563	636,361	63.5	518,187
2017年3月期	963,231	609,848	61.8	496,267

（参考）自己資本 2018年3月期 621,274百万円 2017年3月期 595,002百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	57,525	△67,661	△4,470	155,076
2017年3月期	81,619	△59,345	△14,569	171,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2017年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2018年3月期	-	-	-	2,400	2,400	2,877	6.4	0.5
	-	-	-	2,400	2,400	2,877	7.4	0.5

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	794,475	6.2	65,256	10.0	67,236	12.2	50,431	30.2	42,062

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	1,199,240.05株	2017年3月期	1,199,240.05株
2018年3月期	302.23株	2017年3月期	285.83株
2018年3月期	1,198,945.61株	2017年3月期	1,198,961.74株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	85,510	3.4	△10,063	-	10,485	△39.0	9,333	△46.8
2017年3月期	82,700	△5.8	△10,869	-	17,192	11.4	17,529	14.9

	1株当たり 当期純利益
	円
2018年3月期	7,784
2017年3月期	14,620

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年3月期	497,861	371,467	74.6	309,830
2017年3月期	508,254	364,938	71.8	304,380

(参考) 自己資本 2018年3月期 371,467百万円 2017年3月期 364,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経済環境)

当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、企業収益、雇用情勢ともに改善傾向を維持し、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済においては、米国や欧州のユーロ圏諸国では良好な企業業況を背景に緩やかな経済成長が続いています。中国では、個人消費が景気の下支えとなっているものの、景気抑制策の影響により固定資産投資は鈍化し、経済の伸びは緩やかになっています。

(当期の連結業績)

このような経済環境の下、当社グループは2017年度を初年度とする第5次中期経営計画を実行に移しています。この第5次中期経営計画では、当社グループの中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation 『技術に裏付けられた価値創造』」の下、ファスニング事業本部と工機技術本部を擁する当社では2017年4月に代表取締役社長に大谷裕明が就任し、第5次中期事業方針である「『ものづくりの進化と革新』～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～」の実現を目指し、AP事業を中核とするYKK AP(株)では、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」の実現を目指し、それぞれの事業を推進しています。2017年度は、事業環境が激しく変化する中であっても、ファスニング事業・AP事業それぞれの課題に取り組み、当社グループの根幹にある技術に基づく市場要望実現のための施策を実行してまいりました。

当期の連結業績については、売上高は前期比4.9%増の747,762百万円、営業利益は前期比1.6%減の59,347百万円、経常利益は前期比2.6%減の59,924百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.3%減の38,728百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、世界経済の緩やかな回復に支えられアパレル小売市場では在庫水準の適正化が進むとともに、eコマース取引の急速な拡大により小売業界の市場環境が変化しました。また、アジア（中国・日本を除く）地域では縫製市場の拡大が継続する一方で、中国では労働力減少の影響等がありました。こうした事業環境の中、ファスニング事業の業績は、グローバルマーケティング活動による欧米量販店向けの増販や各国内需市場深耕による増販に加え、成長するアジア地域での需要捕捉と増産体制構築による増販、また商品開発拠点の増強や商品バリエーション強化への対応等の施策の効果がありました。

地域別では、北中米では安全・車両分野向けの需要を獲得したことにより増収、日本ではグループ会社向けの材料供給が増加したことにより増収、EMEA（欧州・中東・アフリカ）では、トルコでの内需顧客向け販売、フランス・イタリアでの高付加価値品や高級靴顧客向けへの販売が好調に推移し増収となりました。中国では、アジア地域への縫製移行に伴う販売減少の影響を受けたものの、内需顧客深耕の施策が奏功したことで増収となり、アジア地域では、ベトナム・バングラデシュ等での顧客増産やアジア地域への縫製移行に伴う需要増を供給体制の強化により着実に捕捉し、増収となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比10.6%増の324,079百万円となり、営業利益は、銅・亜鉛等の原材料価格上昇や、中国・アジア地域の増産に向けた投資に伴う償却費や労務費等の製造固定費の増加、開発基盤強化費用増加等の減益要因があったものの、販売ボリューム増加による操業度の向上に加え、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因が大きく、前期比11.0%増の52,616百万円となりました。

②A P事業

当期のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内において、新設住宅着工戸数は微減で推移し、今後の市場も縮小傾向と予測される中、エネルギー基本計画に基づき開口部の断熱性能に対する要望は更に高まる傾向となりました。また、海外においては、米国で緩やかな景気回復が継続し、中国においては不動産取引の引き締め策の影響が続くものの、華東・華南の一部の都市は好調となり、二極化が進みました。また、台湾経済は緩やかに回復し、インドネシアは堅調に推移しました。こうした事業環境の中、第5次中期事業方針である「高付加価値化と需要創造によるA P事業の持続的成長」に向け、事業を推進してまいりました。

日本国内では、住宅事業においては窓の高断熱化に向けて、樹脂窓の拡充に加え、新しいアルミ樹脂複合窓「エピソードNEO」を発売しました。10月に発売した「防火窓Gシリーズ アルミ樹脂複合NEO」では、高断熱化だけでなく、「網」のない耐熱強化複層ガラスとクリアネット網戸を標準設定することにより、防火機能をそのままに、都市部に多く分布する防火・準防火地域の住宅窓にもクリアな眺望を提供し、高付加価値化を図りました。それにより、樹脂窓、アルミ樹脂複合窓では増収となりましたが、住宅用アルミサッシでは販売減少となりました。エクステリア事業では、外構を中心とした新商品投入や一棟トータルコーディネート提案により、拡販に結びつけることができました。リノベーション事業では、断熱・耐震を軸とした開口部リフォームの需要創造に取り組みました。海外では、米国の高成長地域において更に販売を伸ばし、中国においては伸長市場での販売が好調に推移、台湾・インドネシアでは高級市場において販売が拡大しました。

その結果、A P事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比1.0%増の417,598百万円となりました。営業利益は、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因があったものの、原材料・資材価格の上昇や海外請負物件における損失等の影響により、全体では前期比20.4%減の22,112百万円となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比8.2%減の59,549百万円、営業利益については、前期比1.4%増の976百万円となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比15,331百万円増加(+1.6%)して978,563百万円となりました。流動資産は同8,203百万円増加(+1.6%)の523,603百万円、固定資産は同7,128百万円増加(+1.6%)の454,960百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比11,181百万円減少(Δ 3.2%)して342,201百万円となりました。流動負債は同12,649百万円増加(+6.8%)の198,435百万円、固定負債は同23,831百万円減少(Δ 14.2%)の143,766百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比26,513百万円増加(+4.3%)して636,361百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の61.8%から63.5%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の496千円から518千円となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ16,182百万円減少し、155,076百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは57,525百万円と、前期に比べ24,093百万円減少しました。これは主に、売上債権の増減額が前期は1,725百万円の減少であったのに対し、当期は12,760百万円の減少となったこと、税金等調整前当期純利益が57,307百万円と前期に比べ3,099百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは67,661百万円と、前期に比べ8,315百万円増加しました。これは主に定期預金の払戻による収入が前期と比べ10,749百万円減少し、7,439百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,470百万円と、前期に比べ10,099百万円減少しました。これは主に、前期は社債の償還による支出が10,000百万円あったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2017年度から2020年度までの4年間を対象とする第5次中期経営計画を策定していますが、当該中期経営計画の2年目となる2018年度の事業を取り巻く外部環境として、ファスニング事業においては、アジア地域の縫製市場の更なる拡大と中国縫製市場の動向、またeコマース取引の拡大による縫製品サプライチェーンへの影響等を見込んでいます。A P事業では、日本国内においては、新設住宅市場は長期的に縮小傾向にある中で、Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）普及に向けた住宅の断熱性能に対する需要の高まりを、海外においては、米国の緩やかな回復やアジアの堅調な推移を見込む一方で、中国華東・華南ともに高級市場は停滞すると見込んでいます。

このような事業環境の下、翌連結会計年度（2019年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高794,475百万円（前期比6.2%増）、営業利益65,256百万円（前期比10.0%増）、経常利益67,236百万円（前期比12.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50,431百万円（前期比30.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,023	169,890
受取手形及び売掛金	177,870	190,282
有価証券	1,220	4,648
たな卸資産	130,500	133,105
繰延税金資産	7,380	6,544
その他	20,720	21,356
貸倒引当金	△2,316	△2,225
流動資産合計	515,399	523,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,822	417,649
減価償却累計額	△265,368	△271,101
建物及び構築物（純額）	143,454	146,548
機械装置及び運搬具	548,967	562,281
減価償却累計額	△415,754	△423,600
機械装置及び運搬具（純額）	133,213	138,681
土地	65,280	64,325
建設仮勘定	15,062	12,216
その他	87,007	89,300
減価償却累計額	△69,800	△71,321
その他（純額）	17,207	17,979
有形固定資産合計	374,218	379,751
無形固定資産	20,101	19,395
投資その他の資産		
投資有価証券	23,278	29,080
繰延税金資産	14,750	12,061
その他	17,129	15,931
貸倒引当金	△1,646	△1,259
投資その他の資産合計	53,512	55,813
固定資産合計	447,832	454,960
資産合計	963,231	978,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,043	66,299
短期借入金	4,489	3,979
1年内返済予定の長期借入金	17	1,007
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	5,892	3,869
繰延税金負債	1,450	688
賞与引当金	15,493	13,572
従業員預り金	33,969	34,851
その他	57,428	64,167
流動負債合計	185,786	198,435
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,013	1,025
繰延税金負債	1,568	1,303
退職給付に係る負債	144,553	133,112
役員退職慰労引当金	803	876
その他	8,658	7,447
固定負債合計	167,597	143,766
負債合計	353,383	342,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,218
利益剰余金	605,815	641,666
自己株式	△12	△13
株主資本合計	653,014	688,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,971	7,873
繰延ヘッジ損益	201	291
為替換算調整勘定	△14,376	△20,274
退職給付に係る調整累計額	△49,807	△55,479
その他の包括利益累計額合計	△58,011	△67,589
非支配株主持分	14,845	15,087
純資産合計	609,848	636,361
負債純資産合計	963,231	978,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	712,783	747,762
売上原価	452,607	479,747
売上総利益	260,175	268,015
販売費及び一般管理費	199,893	208,668
営業利益	60,282	59,347
営業外収益		
受取利息	1,504	1,575
受取配当金	420	541
作業くず売却益	369	500
雑収入	2,296	2,167
営業外収益合計	4,591	4,784
営業外費用		
支払利息	358	264
為替差損	268	710
クレーム費	163	564
雑損失	2,538	2,668
営業外費用合計	3,328	4,207
経常利益	61,545	59,924
特別利益		
固定資産売却益	1,723	846
段階取得に係る差益	497	-
その他	313	63
特別利益合計	2,535	909
特別損失		
固定資産売却損	97	36
固定資産除却損	2,056	2,167
事業譲渡損	415	-
海外物件補修費	-	1,230
その他	1,105	92
特別損失合計	3,674	3,526
税金等調整前当期純利益	60,406	57,307
法人税、住民税及び事業税	15,764	15,726
法人税等調整額	△1,967	1,587
法人税等合計	13,797	17,314
当期純利益	46,608	39,992
非支配株主に帰属する当期純利益	1,427	1,264
親会社株主に帰属する当期純利益	45,180	38,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	46,608	39,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	1,902
繰延ヘッジ損益	465	89
為替換算調整勘定	△9,694	△6,253
退職給付に係る調整額	13,678	△5,608
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	5,389	△9,869
包括利益	51,998	30,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,957	29,151
非支配株主に係る包括利益	2,040	972

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,180		45,180
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	42,303	△1	42,305
当期末残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,180
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	5,995
当期変動額合計	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	48,300
当期末残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,728		38,728
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35,851	△1	35,849
当期末残高	11,992	35,218	641,666	△13	688,864

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							38,728
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,902	89	△5,897	△5,672	△9,577	241	△9,336
当期変動額合計	1,902	89	△5,897	△5,672	△9,577	241	26,513
当期末残高	7,873	291	△20,274	△55,479	△67,589	15,087	636,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,406	57,307
減価償却費	47,844	46,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△252	△314
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,896	△16,584
受取利息及び受取配当金	△1,925	△2,117
支払利息	358	264
有形固定資産除却損	1,053	1,464
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,625	△810
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,725	△12,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	477	△2,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,434	2,687
その他	4,741	495
小計	96,889	73,733
利息及び配当金の受取額	1,931	2,134
利息の支払額	△349	△263
法人税等の支払額	△16,852	△18,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,619	57,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	52	36
定期預金の預入による支出	△8,651	△17,353
定期預金の払戻による収入	18,188	7,439
有形固定資産の取得による支出	△68,476	△52,207
有形固定資産の売却による収入	3,055	1,217
無形固定資産の取得による支出	△2,937	△3,003
無形固定資産の売却による収入	7	7
投資有価証券の取得による支出	△582	△4,193
投資有価証券の売却及び償還による収入	287	498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△200	-
長期貸付けによる支出	△45	△7
その他	△43	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,345	△67,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△578	△466
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303	△394
長期借入れによる収入	1,021	19
長期借入金の返済による支出	△1,014	△26
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,874	△2,869
非支配株主への配当金の支払額	△816	△731
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,569	△4,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,673	△1,577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,029	△16,182
現金及び現金同等物の期首残高	167,229	171,259
現金及び現金同等物の期末残高	171,259	155,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	292,700	413,251	705,951	6,831	-	712,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	326	628	58,052	△58,681	-
計	293,002	413,578	706,580	64,884	△58,681	712,783
セグメント利益	47,398	27,771	75,169	962	△15,849	60,282
セグメント資産	471,363	391,705	863,068	279,156	△178,994	963,231
その他の項目						
減価償却費	27,660	14,072	41,732	3,321	2,789	47,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,271	18,982	62,253	4,579	1,794	68,627

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△15,849百万円には、セグメント間取引消去1,889百万円及び配賦不能営業費用△18,027百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△178,994百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△74,902百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産483,441百万円及び棚卸資産の調整額△898百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	323,703	417,314	741,018	6,744	-	747,762
セグメント間の内部売上高又は 振替高	376	284	660	52,804	△53,464	-
計	324,079	417,598	741,678	59,549	△53,464	747,762
セグメント利益	52,616	22,112	74,728	976	△16,357	59,347
セグメント資産	482,522	387,562	870,085	278,628	△170,150	978,563
その他の項目						
減価償却費	27,227	14,188	41,415	3,219	2,214	46,849
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	37,390	16,619	54,009	2,006	1,961	57,977

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△16,357百万円には、セグメント間取引消去2,233百万円及び配賦不能営業費用△18,814百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△170,150百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△62,104百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産474,745百万円及び棚卸資産の調整額△1,154百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	496,267円	518,187円
1株当たり当期純利益金額	37,683円	32,302円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	609,848	636,361
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,845	15,087
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,845)	(15,087)
普通株式に係る純資産額(百万円)	595,002	621,274
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	45,180	38,728
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	45,180	38,728
期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。